

第三十八回 参議院運輸委員会会議録 第八号

昭和三十六年二月二十三日（木曜日）午前十時五十七分開会

出席者は左の通り。

委員長

理事

委員

江藤 智君

佐野 廣君

谷口 康吉君

島畠 徳次郎君

平島 敏夫君

小酒井 義男君

重盛 寿治君

中村 順造君

大和 与一君

片岡 文重君

事務局側
常任委員会専門員

日本国有鉄道常務理事

日本国有鉄道施設局長

日本国有鉄道運転局保安課長

日本国有鉄道補佐課長

渡辺 香苗君

本日の会議に付した案件
○運輸事情等に関する調査
(日本国有鉄道の運営に関する件)

○委員長(三木與吉郎君) ただいまから委員会を開会いたします。
運輸事情等に関する調査を議題とい

たします。

質疑の通告がございますので、この

際、御発言を願います。

○鳥島徳次郎君 私は、大体今度の雪

書に対して、大臣並びに国鉄總裁に、

また事務的な面からも、いろいろ御質

問申し上げて、責任ある政治的な御質

弁をいただきたい。かように実は考え

て、あらかじめ通告をしておつたはず

でござりますが、何かの手違いであつ

て、いざれも、大臣も國鉄總裁もお見

えでないようありますから、次回

に、その点に対する問題は、あらため

て御質問することにいたしまして、

本日は、この雪害に対する事務的な御

答弁、また今後に処する御方針を承

る、こういうことにいたしたい。かよ

うに考えております。

今度の雪害は、それこそ何と言いま

すか、われわれのような雪の中に生ま

れた人間でも、今度の雪は、おそらく

ここ十数年と言いますけれども、決し

て十数年ぐらいいの問題じゃないと思ひ

ます。いろいろ記録をたどって参りま

すと、北陸線に、おきましたは、明治三

十年、大正六年、昭和二十年、こうい

うような古い記録の中に、今度の雪害

しては、二十七、八名になるようでござ

ります。それからまた経済的な面から

考えましても、一月の十五日の調査締

め切りの結果から見ましても、四十二

億五千円をこえておるというような

物的な大きな損害をしておるのでござ

いまして、その後一月の月末になつ

て、また相当の一メートルからの雪が

降っております。

そういうものを全部計算し、なおか

つ、今後融雪期における過去におけ

る損害と比較して、積雪の量から考え

ますと、これまた莫大な数字になるの

でありますと、これまで莫大な数字になるの

でありますと、これまた莫大な数字になるの

いろいろ関係はありますようですが、今日

の場合は運輸関係から見ただけで、国

鐵関係だけを考えましても、全く手の

施しようがなかったといいますか、平

素の、何もこれに対処するだけの用意

ができるいなかつたというような結論

ができないことは、まことに遺憾に存じて

おる次第でございまして、これに対し

て、いろいろ私政治的な方面に責任あ

る大臣なり、總裁の答弁をいたしました

い、かように考へ、またこれに関係す

る各県の県民各位の再びかよな備害

を起こさないように安心をしてもらわ

なきやならぬという、災いを転じて福

となすというような最も大きな転換期

に差しかかつておる。

かような点から大きな期待を持つて

今日はまかり出たわけでありますが、

それは次回に譲りまして、事務的に今

度のかような結果になつたということ

について二、三指摘いたしまして、當

局の誠意ある御答弁を願いたい、かよ

うに考えておるわけであります。

まず今度の雪害は、御承知の通り十

二月の二十九日に始まつております。

そうして、大体五日ごろに一應雪もス

トッピしたということであります。

直江津間というのは寸断されてしまつ

とうに不安な二昼夜を過ごしたという

ことになつております。新聞でもごら

んでよくわかつておりますが、石

炭は欠乏してしまつ。暖はとれない。

食糧は、駅の構内でストップした列車

は、その地方の町、村の人たちも相

当、心からの協力をしましてき出し

をし、あるいはまた食糧補給をやつた

わけでありますが、それにしても、か

ろうじて一日にお握りが二つか一つと

いう程度の配給しかなかつたというこ

とで、何といいますか、戰慄すべき死

の恐怖というような二昼夜を過ごした

ということは、これはまことに遺憾な

ことでありまして、過去にも毎年々々

降つておる雪であります。今度は特

別、民間あるいは團体、消防団とか、

それらの協力というものに対しては、

何もあり計画的な冬將軍に対する用

意がなかつたんぢやないか、國鉄の場

合、これらに對しては、どういうよ

なことをあらかじめ計画をしておられ

たか。そういう点について、具体的に

一つお答えを願いたい、かようによ

うな、何といいますか、マンネリズ

ムに陥つてしまつて、そこで生まれた

人自身が、宿命的にあきらめておつ

た。過去に、そういうようになつてお

取りにもなるまじい様相を呈しておったというところに、今度の雪害の大きさがあるのであります。そういう点について十分な計画、それらの問題についてお答えを願いたいと思います。

こまかいところで、それらの原因をいろいろ探究して参りますと、除雪車の性能が非常に悪かったということを言ふのであります。これに、対しては、どういうようなラッセルなりあるいはロータリーなり、それらがどういふような役割をしたか。少なくとも北陸線には、大体、ロータリーがなかつたといふことが大きな原因の一つである、こういうふうに、われわれは考えておりますが、はたしてそうであるかどうか。ラッセルはこれまでに威力を発揮したか、またロータリーとの併用でやつたことがなかつたか、こういう点をお尋ねしておきたいと思ひます。

次に大型の操車場がなかつたといふことも、これまた大きな一つの原因をなしておるのではないか、こういうことが考えられます、これに対しても、今後どういうようにしてこれを解決するか。また大型操車の設備なりそれらは、いつごろやつていくかといふようなことについても、当局の見解を率直に聞かしてもらいたい。これらが今度の列車の脱線とか、そういうことにも大きな関係を持つておるはずであります。こういう点を承りたい。

それからもう一つは、あれだけの雪国で毎年々相当降雪があるのでありますか、水氣を含んでおつたというようなことで、北陸の雪は、大体水気が多いということは、これも過去の実績から見ても、うかがわれるところであ

りますが、この水氣の多い、しかもこれがだけの降雪に対処するためには、どうしても除雪作業を作つておかなければならぬはずのものが作つてなかつたと申しますが、これはどういう理由で除雪作業を作らなかつたのか。あるいは予算がなくて作らなかつたのか、また

また次に、通信その他が非常に混亂した。それがために金鉄局長あるいは各駅長の指令なり、また旅客に対する回答なり答弁がまちまちであったのか、こういう点について、これも詳細に承りたい。こういうふうに考えております。

また次に、通信その他が非常に混亂した。それがために金鉄局長あるいは各駅長の指令なり、また旅客に対する回答なり答弁がまちまちであつたのか、こういう点について、これも詳細に承りたい。こういうふうに考

えます。そこで、これはどういふふうに想ひます。それが、これらの雪害、災害の場合に、ずつと、今後わが国の雪害という問題は、や一メートル半ぐらゐの積雪は、全然なかつたかといえば、あつた。まあ大体十数年ぶりの問題であります。そういうふうに想ひます。それで、これらの雪害、災害の場合に、ずつと、今後わが国の雪害という問題は、

したが、きょうは気象庁の方がお見えないようありますから、これはであります。そこで、これはちょっと、いずれあらためて御質問したいと思うが、学者の話によるなどと、どうも地球の回転から見ると、ことしからちょうど寒いぶんこれまで、人夫とか、あるいはまた町村にさつき言つたよくな、いわゆる民間の協力を得て非常にスムーズに雪害が片づけられ、またそんなに二日も三日も猛吹雪の中で立ち往生して飯を食うこともできないというようになりますが、これが、いざこれではあらためてわれ小さいころから考えて、二日も三日も猛吹雪の中で立ち往生して、二日も、二昼夜もかかる。この災害にもかかわらず、もう二十分で列車が来るとか、あるいは発車するというようなでたらめな放送をしておつたことがたくさんある。これらは何に基因

するものであるかということについて、これにも、はつきりした一つのそ

のよつて来る原因というものの、またその施設が足りないという、そういうこ

とについて、一つ十分にお答えを願いたいと思います。

われわれの考えでは、どうしても通信の施設は地下方式でいくべきものとおもつておらなかつたといふことについて、一向に触れておらなかつたことがあります。こういう点を承りたい。

それからもう一つは、あれだけの雪国で毎年々相当降雪があるのでありますか、水氣を含んでおつたというようなことで、北陸の雪は、大体水気が多いということは、これも過去の実績から見ても、うかがわれるところであつたのか、こういうふうに想ひます。これが、今度の災害の大原因をなしておる、かように考へておりますが、今後地下方式に切り替わるといふことは、日本の大災害に対する一つの計画性を持ったやり方をしていいかぬというと困ると思う。そういう

う点について、どういうお考えを持っていますか。

まず、この点についてお答えを願いたい。御質問したいと思うが、学者の話によると、どうも地球の回転から見ると、ことしからちょうど寒い

う点について、どういうお考えを持っていますか。

まず、この点についてお答えを願いたい。御質問したいと思うが、学者の話によると、どうも地球の回転から見ると、ことしからちょうど寒い

う点について、どういうお考えを持っていますか。

まず、この点についてお答えを願いたい。御質問したいと思うが、学者の話によると、どうも地球の回転から見ると、ことしからちょうど寒い

う点について、どういうお考えを持っていますか。

にしまして、以上、簡単であります。
が、雪害に対する質問を終わります。

○説明員（柴田元良君）　ただいまの先生の御質問の中では、私の関係いたしまして、御答弁申し上げた
す分につきまして、御答弁申し上げた
いと存ります。

最初に、たゞいまお詫しの通りに非常にまれな大雪であつたとは申しながら、大へん御迷惑をかけました点につきましては、私ども非常に反省をいたしております。今後、こういったことを極力避け得られますよう方法につきまして、真剣にただいま検討いたしております。

個々につきましてお答え申し上げたいと思いますが、最初に、民間との協力に對して、あらかじめどういうふうなことを考えておるのか、こういう点でございますが、特に除雪を中心にしてござりますが、たしまして民間との協議といふものは、今日民間の方が中心になりまして、除雪組合というものをお作りになつておられます。この除雪組合を中心におども現場機関が絶えず十分な連絡をとりながら、降雪の状態に応じて出動を要請する、こういう態勢をとつております。降雪の時期になります前に、方と、十分御協議をいただきまして、労働基準監督署あるいは職業安定所、ただいま申しました除雪組合の幹部の方、あるいはことしの季節に対する質問の問題、そういうことを十分御協議をいたしまして、あらかじめ、ことはこういう程度でいいこうと、こういうものを定めておるわけでござります。今回の場合におきましても、そういった十分な準備をいたして雪に臨んだ次第でございますが、最後の御質問

に出ました、除雪の工夫が十分でないかつたではないか。この点につきましては、たまたま時期が、ちょうど三十一日から一日といった正月にかけましたことが一つと、非常に雪が深かつたために地元の方の自宅……、そういった問題から、なかなか御協力が得られなかつた。ただ、賃金につきましても非常にまあ国鉄の場合は安いというお話をございまますし、私どもも、この賃金が十分であるとは考えておらないのですが、たまには、御承知の通りに一つの基準がそれぞれの都道府県別に与えられておりまして、国鉄もこの賃金を準用いたしましてお払いをするというようなことをいたしております関係もございまして、無制限に賃金を上げるということは、今日やつてないわけでございます。ただ時期的にそういった場合に、賃金について、さらに考え方直すということは、十分私どもは今後考えていかなければならないと考えておる次第でございまます。

する時間がかなり制約される、このことは事実でございます。こういった問題も除雪車の排雪する機能の向上と、ただいま申しました転向なり、あるいは給炭、給水の時間を少なくすると、いった改良、動力をディーゼルにする、またラッセルの型式なりロータリーの装備の工合を改良するということをただいま検討してやつておる、こういう段階でございます。

ただ、雪の降り方によりましては、特に今回のように非常に強い吹雪になりますと、どんな高性能の除雪車でございましても、前途の見通しがきかなければ、運転ができなくなる、ということはございますので、そういうことを、おかつ十分活躍できるというものを考えることは、かなり技術的に問題があるようと考えておるわけでございます。

それから、数が足らないんじゃないか、こういう御質問でございますが、金沢の局を中心に考えますと、ロータリーは二台常備してございます。それからラッセルその他例のマックレンンその他広幅と申しますか、そういうものを二十七台、計二十九台が金沢を中心にして一金沢の局だけに、この程度配備されております。全国的に見ますと、二百九台程度のものが配置されておりますが、うち百二十台は北海道に配備しておるわけでございまして、残りはおおむね金沢、新潟、秋田、盛岡、こういう地区に配備されておりま

輸送力の詰まっております区間において、十分こういった除雪車が活躍できたかどうかという点につきましては、私どもは、これは不可能であつたろうと考えます。

従いまして根本的には、やはりそういった線路をふやす。また場合によりましては構内のそりいした関係する側線を増強する、こういったことをいたしませんと、数がございましても、十分な活躍はできない、こういうふうに考える次第であります。

それから大型の操車場がない。こういうものが、雪のこうした場合の運転の整理その他につきまして役に立つかどうか。これは今回の混乱をいろいろと分析いたしますと、もちろんヤードがあつても、そのヤードが十分除雪されない限りは使えないわけでござります。今回の直接の原因は、やはり主として本線を中心とする輸送力のないところに、まあ列車が入ってしまったということでも原因と考えられますので、大型の操車場が、直接こうした問題に関係するかどうかは問題があるようになりますのでござります。

その次に、流雪溝のお話でございますが、北陸縦沿いに、現在流雪溝は約三十三キロくらい付設されておりまます。流雪溝はたびたび御答弁申し上げますように、やはり流す水が一番必要でございますが、この水がなかなか得られない。特に水温の関係もございますし、それから水が流れますために必要な勾配がこれないと、効果が發揮できまい。こういった関係から、大体、流雪溝は、昭和十年ころから逐次作つて参りまして、ただいま申しましたよ

見ますと、約二百二十キロくらいの流雪溝が設けられておりますが、今後この流雪溝は、非常に除雪のスピードを上げるという意味におきまして、効果のあることは事実でございます。こういった装備につきまして十分進めていくという考え方をいたしております。

次に通信のお話でございますが、先生の御指摘の通りに、現在の裸線方式の通信は非常に、弱いものでござります。地下の方程式によりますと、一番理想でございまして、今回一番最初に混乱の原因になりました直江津中心の通信線につきましては、本三十五年より着工をする準備をいたし、逐次地下ケーブル化を推進するようになしておる次第でございます。

関係いたしました御質問に対し、大体、以上のように考えておる次第でございます。

○説明員(鶴山警君) 今施設局長が、個々の例について申し上げましたけれども、今回の雪害につきまして非常に御迷惑をおかけいたしましたが、根本的な施策としては、御指摘にもありました通り、輸送力がないために列車をとめて、列車をとめると雪で動かなくなるというのが直接の原因でございまるが、根本的な日本の所得倍増計画に關係いたします輸送力増強は、裏日本幹線についても推進していくたい、こういう考えを持っておりまして、今回の五ヵ年計画では、北陸線につきましては富山から西は全部復線化する。東につきましても、隧道が多くて隘路となつて、非常に輸送力を押えておりますところは全部解決していきたい、こう考えております。なお、関連いたし

に強うございますので、今さしいに討いたしておりますが、三十七年度は金沢まではできると、富山までにきましてはおっかけ三十七年度、ればあるいは三十八年にかかるかもれませんが、大体そのころに完成するつもりで今着々準備、検討しているところでございます。

○鳥居徳次郎君 今のお答えは、これは電化の完成ですね、あの復線の予定はどういうふうになつておりますか。

○説明員(荒山登君) 複線につきましては、全線は四十年度までに富山までやりますけれども、今申し上げましたように一番大きな難所でございますが、陸隧道は三十六年度末、あと部分的に行き詰ったところからやりまして、四十年までにやるわけでございまして、輸送には御迷惑をおかけしないでやつていけると思っております。

○鳥居徳次郎君 さつきの御答弁では、これは三十六年末までに福井まで電化する、今のは、それから金沢—富山は大体三十七年までにやりたいと、いう御計画だ、こう思つていいんですね。そこで複線はどうなんですか。

○説明員(荒山登君) 実は一駅々々についてここに用意してございませんけれども、今、先ほども触れましたように隘路区間についてはすでに半分をうちらは着工しておるわけでございました。たとえば金沢から松任までの間とか、福井から橋梁のあります森田までの間とか、高岡の、前後いたしまして、これから新しいところもかかります。たとえば金沢から松任までの間と、一区間が二年かかるのでございます。これから最後に残りますところは、恐

賀の南にござります深坂トンネルといふものがござります。ここは単線でありますので残るのでござりますが、あとでこちらが先にできまして、最後の区間が四十年度までに完成する、こういふわけでございまして、一駅々々の工事について、金が非常に安いという関係で除雪も十分できなかつたといふ遺憾の点があつたようだと思つが、これは賃金はどのくらい除雪人夫に渡すのですか、また今後それを引き上げて、かようなことのないようにしようといふ考え方があるかということを重ねてお尋ねします。

○説明員(柴田元良君) 賃金については、労働省告示によりまして職別との賃金表というものがござります。この中に一応基準としてあつておりますものが、三百四十円ないし三百八十九円でございます。これはただし金沢、新潟地区でござります。国鉄が払いまして賃金は、時間外を含めますと七百円ないし千円でございます。

将来この賃金をどういうふうにするかという問題は、そういういた告示の改正が近くあるというふうに伺つておりますし、また、そういった時期におきまして考へるというふうに考えております。

○島畠徳次郎君 ロータリーが金沢局管内に一台、ラッセルが二十五台だといふ御答弁だったのですが、全体の全国の配置から考へるとあまりに少ない

のではないか、これをもつと増加する必要があるうと思うが、増加するお考えはありませんか、ことし年末に。○説明員(柴田元良君) 金沢の局に配置しておりますロータリーその他の除雪機械の数が適当であるかどうか、これは今回の雪害にかんがみまして再検討する必要があると考えております。将来私ども、いろいろと除雪の機械化の近代化につきましても考えておりますし、こういった形式によりますもの以外の方法につきましても、たまたいま北海道で実施いたしております方法が非常に効果がござりますので、こういったものも含めまして増強していただきたい、こういうように考えます。

○鳥庭徳次郎君 このロータリーなりラッセルなり、すべて機械化について、雪というものは一応魔物といわれておるほどに、一晩に一メーターも一メーターハalfも降るというようなことが今日までずいぶんあった。そこで今度の大雪害に対して、まあ大体十二月は降らないということで、というような甘い考え方から、雪が降りかけてからその機械の配置転換をやった、やろうとしたけれども、雪のためにもうすでに固定してしまって、必要な個所に持つていけなかつたということがあつたよう思うのですが、いかがですか。

○説明員(柴田元良君) ただいま先生の御指摘のようなことはございませんでした。ただロータリーの数が不足いたしましたので、金沢につきましては長野から応援をさせました。新潟につきましても福島、新庄からロータリーを回送いたしまして応援はいたさせました。そういうことはござりますけれども、固定いたしました個所を中心

に、これは運転その他いろいろな関連いたします問題がございますが、そういうことはありません。

○島畠徳次郎君 通信設備に対して、先ほどの御答弁によるというと、今年から大体直江津からできるだけ早く地下方式に切りかえていくという計画があるというお答えであつたようですが、ますが、これはいつごまるでに完成するかという時間的にお尋ねしておきま

す。

○説明員(柴田元良君) 三十五年度から着工を予定いたしております区間は、柏崎から直江津を経由いたしまして、脇野田というところ、これが最初にかかる区間でございます。それから直江津から青海でございます。これまでの区間に着工いたしますが、完成は三十六年度末の予定でございます。

○島畠徳次郎君 それからさつきの流雪溝の問題についてお答えになりまして、この流雪溝は非常に除雪という面において大きな役割をするというふうをはつきりお認めになつておられるのであります。が、われわれもさように考えております。そこでこれを何か水を流すというような流雪溝の場合の条件として、その水を流すということは、相当の勾配が要るとか何か、そういうふうににくいがん技術的にむずかしいようなお話をあつたようではあります。が、私はこういう施設をするのに勾配を作るとか、あるいはまた、その勾配が何度で行くのが至当であるべきかということは、学理的に技術的にはつきりわかるはずなんで、そういうことは忌憚なく、どつちかといえば、ごまかし的に……。そういうような障害のためにおくれるというようなことはな

いのですか。

○説明員(柴田元良君) 水のとり方につきましては、ポンプ・アップをします。また勾配につきましても、強くやればできないということは技術的にはございません。ただ除雪のために流雪溝を使う。しかし雪がなくなりますと、そういった設備は構内におきましては非常に構内作業の支障になるものでございます。特に危険な場合がございます。そういうたることもあわせ考えて設置いたします場所につきましてはいろいろと検討いたしておるわけでございます。ただ非常に効果のあることは事実でございますし、こういったものをできるだけ、具体的な個所につきましては、ただいま検討いたしておりますが、進めて参るという考え方をいたしております。

○鳥畠徳次郎君 最後にお尋ねしたい

のは、これは非常に大きい問題なんですが、あなたのお考えだけでもお答え願いたいと思います。今年の融雪期も、三月でしようかね、これは在来の融雪対策といいますか、これは計画されるはずでありますから、これはどういうようにお考えになりますか。また、それに対する具体的な今年こういうことをやつていてこうとしているの点がありましたら、これを一つ発表していただきたいと思います。

○説明員(柴田元良君) 融雪期に向か

いまして私どもが一番心配いたします

問題はなだれの発生でございます。

で、現に北海道その他なだれの害を受けた区間もございますが、非常に、危険のおそれがあります場合は、積極的

に列車の運転を停止いたしたいと考えます。

ます。できるだけそういうことを避け

るために、また事前に予知する手を

つと勉強いたしておるわけでございます。

と、その意味であります。

が、現実には警戒員を増強いたしま

すが、それをあらかじめ予知するとい

うことです。

して、警戒をしながら、その発生のお

講じようと考えておるわけでございま

すが、それが発生いたします場合に打ちます

手はそういうことでございます。

○鳥畠徳次郎君 大体ただいまの御答

弁では、これはもうありふれた一つの

抽象的な対策であって、かような対策

はこれまでもすでに講じておったはず

である。さらに、それをもう一つ深刻

に考えるというような程度ではないか

と思いますが、僕はやはり、前段でも

申し上げたように、災害は地震のよう

にあまり予測のできないものは別とし

て、雪のなだれの場合、あるいはまた

その他の気象関係で予知できるものは、

もうあらゆる予算を計上しても施設

をする。あるいはまた、通信をもつと

拡充して、ことしは特別の雪害がある

から、各駅ごとにいろいろのこういう

ような通信網を張つて、そうしてこう

いう連絡をするから、もう何といつて

も三十分や一時間前に予想ができると

いうことを、われわれは確信をもつて

おりますが、お尋ねいたしました

ところはできない状況でございます。

○鳥畠徳次郎君 最後にお尋ねしたい

のは、これは非常に大きい問題なんですが、あなたのお考えだけでもお答え願いたいと思います。今年の融雪期も、三月でしようかね、これは在来の融雪対策といいますか、これは計画されるはずでありますから、これはどういうようにお考えになりますか。また、それに対する具体的な今年こういうことをやつていてこうとしているの点がありましたら、これを一つ発表していただきたいと思います。

○説明員(柴田元良君) なだれの発生

いたします条件、これは御指摘の通り

斜面の状況、あるいはそこに設けられ

ておりまするいろいろな防護施設、い

う条件のときになだれが起こるかとい

う問題につきまして、国鉄は雪の研究

所を専門に持つておりますが、いろいろと勉強いたしておるわけでございます。

したが、この雪害についてこの前の委員会で私はいろいろ、現地視察に参り

ました。その後新聞に、また雪のために

乗車したが、この見地から質問いたしましたのは、新聞に大きく出ましたの

ままです。

たが、その後新聞に、また雪のために

乗車したが、この見地から質問いたしましたのは、新聞に大きく出ましたの

ままです。

たが、

て準用する同法第二十条第一項の規定による船舶賃渡業の届出をしたもの

たものをいう。

この法律において「戦時標準型

船船」とは、政府が昭和十七年から昭和二十年までの間ににおいて指定した規格により建造された貨物船をいう。

第三条及び第七条中「国内旅客船公団」を「特定船舶整備公団」に改める。

第九条中「理事二人以内」を「理事三人以内」に改める。

第十三条第二号中「旅客船賃渡業者」の下に、「海上貨物運送事業者、貨物船貸業者」を加える。

第十九条第四号中「前三号」を「前各号」に改め、同号を同条第七号とし、同条第三号の次に次の三号を加える。

四 戰時標準型船舶を解撤する海上貨物運送事業者又は貨物船貸業者と費用を分担して、貨物

船を建造すること。

五 前号の規定により建造した貨物船を海上貨物運送事業者又は貨物船貸業者に使用させるこ

六 第四号の規定により建造した貨物船を海上貨物運送事業者又は貨物船貸業者に譲渡すること。

第二十六条(見出しを含む)及び第二十七条中「旅客船債券」を「船舶整備債券」に改める。

(施行期日)
第一条 この法律は、公布の日から施行する。

附 則

(施行期日)
第一条 この法律は、公布の日から施行する。

(経過規定)

第二条 国内旅客船公団は、この法律の施行の日において、特定船舶整備公団となるものとする。

第三条 この法律の施行の際現に特定船舶整備公団という名称を使用している者については、改正後の第七条の規定は、この法律の施行後六月間は適用しない。

第四条 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお從前の例による。

(業務の制限)

第五条 改正後の第十九条第四号の規定による業務を行なうのは、昭和三十九年三月三十一日までの間

に限るものとする。ただし、昭和三十八年度までの特定船舶整備公団の予算及び事業計画に組み入れられているものについては、この限りでない。

(登録税法の改正)

第六条 登録税法(明治二十九年法律第二十七号)の一部を次のように改正する。

第十九条第一号ノ十中「国内旅客船公団」を「特定船舶整備公団」に改める。

(印紙税法の改正)

第七条 印紙税法(明治三十二年法律第五十四号)の一部を次のように改正する。

第五条第六号ノ五ノ七中「国内旅客船公団」を「特定船舶整備公団」に改める。

(所得税法の改正)
第八条 所得税法(昭和二十二年法律第二十七号)の一部を次のように改正する。

第三条第一項第四号の九を次のよう改める。

四の九 特定船舶整備公団
(法人税法の改正)

第九号 法人税法(昭和二十二年法律第二十八号)の一部を次のよう改正する。

第四条 第二号中「国内旅客船公団」を「特定船舶整備公団」に改める。

(地方税法の改正)

第十条 地方税法(昭和二十五年法律第二百二十六号)の一部を次のように改正する。

第七十二条の四第一項第二号中「国内旅客船公団」を「特定船舶整備公団」に改める。

(行政管理庁設置法の改正)

第十一条 行政管理庁設置法(昭和二十三年法律第七十七号)の一部を次のように改正する。

第二条第十二号中「国内旅客船公団」を「特定船舶整備公団」に改める。

(運輸省設置法の改正)

第十二条 運輸省設置法(昭和二十四年法律第百五十七号)の一部を次のように改正する。

第四条第一項第十五号の二の三中「国内旅客船公団」を「特定船舶整備公団」に改める。

第二十一条第五項及び第六項中「国内旅客船公団監理官」を「特定船舶整備公団監理官」に改める。

第五条第六号ノ五ノ七中「国内旅客船公団監理官」を「特定船舶整備公団」に改める。

(日本開発銀行に関する外航船舶建

造融資利子補給臨時措置法案

日本開発銀行に関する外航船舶

建造融資利子補給臨時措置法
(利子補給契約)

第一条 政府は日本船舶を所有することができる会社の申請により、その会社が外航船舶(船舶安全法(昭和八年法律第十一号))にいう遠洋区域を航行区域とする貨物船又は油送船で運輸省令で定める規格に適合するものをいう)の建造を日本国籍を有する者又は日本

の法令により設立された法人たる造船事業者に請け負わせる場合に造船事業者に請け負わせる場合に融資にあつては元本三年間据置きおいて、日本開発銀行がその資金を融通するときは、政令で定めるところにより、当該融資につき利子補給金を支給する旨の契約を同

銀行と結ぶことができる。

(利子補給金の支給年限)

第二条 前条の規定による利子補給金を支給する旨の契約(以下「利子補給契約」という。)により政府が利子補給金を支給することができますが、利子補給金を支給する年限は、当該利子補給契約をした会計年度以降七年度以内とする。

(利子補給金の総額)

第五条 日本開発銀行は、利子補給契約により政府から利子補給金の支給を受けるときは、当該融資契約により受け取る利子額を当該融資契約上の利子額から利子補給金に相当する額だけ差し引いたものとしなければならない。

(外航船舶建造融資利子補給及び損失補償法の適用等)

第六条 利子補給契約に係る融資を受けた会社については、これを外航船舶建造融資利子補給及び損失

補償法(昭和二十八年法律第一号)第二条の規定による利子補給金を支給する旨の契約に係る融資を受けた会社とみなして、同法第十二条から第十八条まで及び第二十三

条の規定を適用する。

2 外航船舶建造融資利子補給及び

後二月までの間になされた融資の

融資残高について、当該融資に係る利率と年五分との差の範囲内で

運輸大臣が告示で定める利率で計算する額を限度とする。

2 前項の規定により利子補給金の限度額を計算する場合において、当該利子補給契約が結ばれた日以後、貨物船に係る融資

船の予定竣工日以後の融資残高が、融資総額を当該融資契約が結ばれた日以後、貨物船に係る融資にあつては元本三年間据置き十年間半年賦均等償還(油送船に係る融資にあつては元本三年間据置き八年間半年賦均等償還)の条件で償還するものとした場合における計算上の融資残高をこえるときは、その計算上の融資残高を同項の融資残高とする。

日本開発銀行に係る融資の

融資残高について、当該融資に係る利率と年五分との差の範囲内で

運輸大臣が告示で定める利率で計算する額を限度とする。

2 前項の規定により利子補給金の

限度額を計算する場合において、当該利子補給契約が結ばれた日以後、貨物船に係る融資

船の予定竣工日以後の融資残高が、融資総額を当該融資契約が結ばれた日以後、貨物船に係る融資にあつては元本三年間据置き十年間半年賦均等償還(油送船に係る融資にあつては元本三年間据置き八年間半年賦均等償還)の条件で償還するものとした場合における計算上の融資残高をこえるときは、その計算上の融資残高を同項の融資残高とする。

日本開発銀行に係る融資の

融資残高について、当該融資に係る利率と年五分との差の範囲内で

運輸大臣が告示で定める利率で計算する額を限度とする。

2 前項の規定により利子補給金の

限度額を計算する場合において、当該利子補給契約が結ばれた日以後、貨物船に係る融資

船の予定竣工日以後の融資残高が、融資総額を当該融資契約が結ばれた日以後、貨物船に係る融資にあつては元本三年間据置き十年間半年賦均等償還(油送船に係る融資にあつては元本三年間据置き八年間半年賦均等償還)の条件で償還するものとした場合における計算上の融資残高をこえるときは、その計算上の融資残高を同項の融資残高とする。

日本開発銀行に係る融資の

融資残高について、当該融資に係る利率と年五分との差の範囲内で

運輸大臣が告示で定める利率で計算する額を限度とする。

2 前項の規定により利子補給金の

限度額を計算する場合において、当該利子補給契約が結ばれた日以後、貨物船に係る融資

船の予定竣工日以後の融資残高が、融資総額を当該融資契約が結ばれた日以後、貨物船に係る融資にあつては元本三年間据置き十年間半年賦均等償還(油送船に係る融資にあつては元本三年間据置き八年間半年賦均等償還)の条件で償還するものとした場合における計算上の融資残高をこえるときは、その計算上の融資残高を同項の融資残高とする。

日本開発銀行に係る融資の

融資残高について、当該融資に係る利率と年五分との差の範囲内で

運輸大臣が告示で定める利率で計算する額を限度とする。

損失補償法第二十二条の規定は、日本開発銀行がこの法律又は利子補給契約に違反した場合について準用する。

附 則

1 この法律は、公布の日から施行する。

2 政府が利子補給契約を結ぶことができるのは、昭和三十九年三月三十日までとする。